

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用安定化支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用調整助成金等の相談、支給申請がかつてないほど急増する中、助成金支給申請窓口において、事業主を長時間待たせることがないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働局、公共職業安定所に事業主支援アドバイザー、助成金支給申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査及び支給決定等の業務支援を行い、事業主等の利便性の向上及び支給の迅速化を図るもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,154	5,781	6,741	5,840	4,761
		補正予算		2,880			
		繰越し等					
		計	6,154	8,661	6,741	5,840	4,761
		執行額	5,677	6,012	5,169		
	執行率 (%)	92.2%	69.4%	76.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内(初回申請については平均60日以内)とする。	成果実績	①日 ②%	②99.3%	①23.6日 (初回35.4日) ②99.1%	①20.7日 (初回34.7日) ②99.5%	①30日 (初回60日) ②97%
	②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。	達成度	%	②105%	①達成 ②102.2%	①達成 ②102.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相談及び申請書等受理件数(件)	活動実績 (当初見込み)		1,273,177	1,229,607 (1,020,794)	972,525 (1,332,685)	- (1,031,212)
単位当たりコスト	15,665(円/件)	算出根拠	単位あたりコスト=平成24年度執行額(5,169百万円)/支給決定件数(329,963件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事業主支援アドバイザーの配置に係る経費	2,608	2,229	アドバイザー配置数の減			
	助成金支給申請相談員の配置に係る経費	850	553	相談員配置数の減			
	職員旅費	5	5	-			
	委員等旅費	253	253	-			
	土地建物借料	462	462	-			
	その他(事務費)	1,662	1,259	賃金職員数の減			
	計	5,840	4,761				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	雇用調整助成金は平成25年4月において、約54万人分の実施計画届が出されるなど、広く国民のニーズがあり、本事業を実施することで円滑な助成金の支出決定等に寄与しており、本事業を実施しないことは、国の助成金支給事務等に支障を来すものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用調整助成金の業務支援を行うものであり、国が行うことが必要不可欠である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厚生労働省における事後評価の実施に関する計画(平成25年度)において「事業活動の縮小等を余儀なくされた事業所における失業者の発生を予防すること」を目標として設定されていることから、優先度が高い事業であるといえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減をおこなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置については各都道府県労働局における支給申請状況を踏まえ、適切におこなっている。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業主支援アドバイザーや相談員を配置し、膨大な支給申請がある中でも、迅速な支給を低コストで実現している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果実績は、目標を達成しており、見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業主支援アドバイザー(旧助成金申請アドバイザー)が相談を行った事業主からは、その相談内容について9割以上と高い満足度を得ている		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の支給実績が当初見込みを下回ったことに伴い、相談及び申請書等受理件数も97万件と当初見込み(133万件)を下回っており、事業主支援アドバイザー等の配置数については、今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、支給実績に応じた適正なものとなるよう必要な見直しを行う。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算への反映が必要(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	助成金の支給実績等を踏まえ、事業主支援アドバイザー等の配置数の見直しを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	助成金の支給実績等を踏まえ、事業主支援アドバイザー等の配置数の見直しを行い、平成26年度概算要求に反映させた(▲1,079百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	735	平成23年	667	平成24年	591

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

5,169百万円

【 予 算 配 布 】



A. 都道府県労働局(47局)

5,169百万円

【 事 業 実 施 主 体 】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	助成金支給申請アドバイザー、助成金支給申請相談員謝金	283			
職員旅費	旅費	1			
委員等旅費	アドバイザー旅費	2			
庁費	助成金窓口運営経費	79			
土地建物借料	助成金窓口設置・拡充・書庫借り上げ経費	60			
計		425	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事務に係る経費	425		
2	愛知労働局	事務に係る経費	359		
3	大阪労働局	事務に係る経費	308		
4	兵庫労働局	事務に係る経費	271		
5	埼玉労働局	事務に係る経費	259		
6	静岡労働局	事務に係る経費	249		
7	神奈川労働局	事務に係る経費	222		
8	岐阜労働局	事務に係る経費	222		
9	新潟労働局	事務に係る経費	186		
10	広島労働局	事務に係る経費	155		